

事 務 連 絡
令和5年4月27日

別記 ご担当者 殿

国 土 交 通 省 海 事 局
安 全 政 策 課 危 機 管 理 室

事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る情報提供依頼について(周知)」の
廃止について (周知)

平素より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止にご協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和4年12月28日に発出しました事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る情報提供依頼について(周知)」により、事業者種別ごとに有症者が発生した場合や営業所等を一時的に閉鎖する場合等には当省への詳細な報告をお願いしていましたが、令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成10年法律第114号)における新型コロナウイルス感染症の位置付けが「新型インフルエンザ等感染症」から季節性インフルエンザなどと同じ、「5類感染症」に変更され、感染症法に基づく各種届が終了することとなります。こうした状況を踏まえ、事業者から地方運輸局等への報告を不要とし、当該事務連絡を廃止することと致しました。

貴協会等におかれましては、傘下事業者等に対し周知いただきますようお願い申し上げます。

以上

【別記】

一般社団法人 日本外航客船協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
外国船舶協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本舶用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
一般財団法人 舟艇協会
一般財団法人 日本造船技術センター
公益財団法人 マリンスポーツ財団
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
公益財団法人 日本適合性認定協会
上海フェリー株式会社
日中国際フェリー株式会社
有限会社 沖縄シップスエージェンシー
有限会社 陸通
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本舶用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局
一般財団法人 日本海事協会
一般財団法人 日本舶用品検定協会
日本小型船舶検査機構
アメリカン・ビューロー・オブ・ SHIPPING
DNV GL AS
ロイドレジスター・グループリミテッド
CCS
韓国船級協会
一般社団法人 大日本水産会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会
一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
一般財団法人 日本モーターボート競走会
全国モーターボート競走施設所有者協議会
一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
公益財団法人 日本海事科学振興財団
一般財団法人 日本船渠長協会

一般社団法人	日本船長協会
一般社団法人	全日本船舶職員協会
一般財団法人	海洋育英社
一般社団法人	海洋会
一般社団法人	日本船舶機関士協会
公益財団法人	海技教育財団
独立行政法人	海技教育機構
日本水先人会連合会	
一般財団法人	海技振興センター
公益財団法人	海技資格協力センター
一般財団法人	日本船舶職員養成協会